

「 「 「 「 2023年10月  
「 「 「 「 きゅうしょくカンガルー！通信 NO.117 奈良の学校給食を考える会

こんにちは。きゅうしょくカンガルー！（奈良の学校給食を考える会）です。  
中秋の名月、とてもきれいでしたね。みなさまいかがお過ごしでしょうか。  
私たちは、おいしい給食&ほんとうの食育をめざして活動していきます。

このメルマガは、私たちの活動や奈良県内の給食をめぐる状況をお知らせしたく、  
今までの活動の中で連絡先を交換させていただいた方を中心にお送りしています。  
メルマガ解除をご希望の方は、お手数ですが、  
oishiikyusyoku@gmail.com まで解除希望の旨をお書き添えの上ご連絡ください。

■ ■ もくじ ■ ■

1 鈴木宜弘さん講演会参加報告

■ | ■ 鈴木宜弘さん講演会参加報告

9月22日、鈴木宜弘さん講演会に参加しました。テーマは「食料・農業・農村基本法の改正の社会的意義について」。来年の改正を目指して検討が重ねられている「新基本法」について、その背景と注目すべきポイントについて聞きました。

日本の食料自給率は38%とされていますが、タネや肥料の自給率の低さも考慮すると10%あるかないか。海外からの物流が停止したら世界で最も餓死者が出る国が日本だと言われています。お金を出せば食料が変える時代は終わりました。不測の事態に国民のいのちを守るのが「国防」なら、地域農業を守り、自給率を向上させることこそが安全保障だと話します。

ここまで安全保障が崩壊した理由には、米国の余剰農産物の出口として日本が使われてきた歴史や、自動車の利益のために農産物の関税を撤廃してきた貿易政策があり、そのために輸入増加、農業縮小、自給率低下が進んできました。そんな日本をいま4つの危機が襲っています。コロナ禍、中国の爆買い、異常気象、そしてウクライナ紛争です。小麦をはじめとする穀物、原油、化学肥料などの高騰は、高くても買えないどころか、お金を出しても手に入らない状況になりつつあります。このような状況にありながら、日本の食料安全保障がいまだに自由貿易を柱に考えられていることに危機感を覚えます。

国内の食料生産を維持することは、短期的には輸入農産物より高コストであって

も、飢餓を招きかねない不測の事態のいのちを守るコストを考えれば総合的なコストは低いと言えます。これこそが安全保障です。さらに、「平時」と「有事」を分けるのではなく、不測の事態でも国民の食料が確保できるように、普段から食料自給率を維持することが肝心です。しかし、新基本法には「食料自給率」という言葉がありません。半農半Xを含む多様な農業経営体を重視し、関税や補助金等で農業所得を支えることで、しっかりと国産の増産体制をつくるべきです。

いま日本は、「コメを作るな、牛乳を捨てろ、牛を殺せ」と、米余り・牛乳余りを問題視しています。しかし実際には貧困のため買いたくても買えない人が増えているだけで、本当は足りていないという側面があります。国内外への人道支援も含めた需要復元・創出で消費者も農家もともに助ける出口対策に財政出動をすれば、食糧危機への備えにもなります。

また、カーボンニュートラル（脱炭素）達成が要請される中、農畜産業は温室効果ガスの主要排出源とされ、人口肉、培養肉、昆虫食など遺伝子操作技術も活用した代替食料生産が必要だと言われています。しかし自然の摂理に最大限従い、生態系の力を最大限活用する農畜産業を行うことこそが、炭素循環にも地域経済循環にも適った最も経営効率の高い農畜産業といえるでしょう。種から消費までの地域ネットワークを強化して、地域循環型経済を確立することが必要です。

鈴木さんが新基本法に盛り込むべきだと考えているのは、タネを守ること、自給率を上げること、大企業の論理で進められるフードテックを抑制すること、そして生産者も消費者も労働者も守る協同組合の役割を明記することなどです。生産者も苦しい、消費者も苦しい、そのギャップを埋めることこそ政策の役割です。基本法にしっかりと盛り込み、予算化し、生産者と消費者が支え合う「強い農業」の再生を支えてほしいと思います。

---

●来月もお楽しみに♪●

メルマガ発信元 : きゅうしょくカンガルー! (奈良の学校給食を考える会)

E-mail : oishiikyusyoku@gmail.com

facebook : <https://www.facebook.com/oishiikyusyoku>

事務局 : 生活協同組合コープ自然派奈良内 (田原本町西竹田 33-1)

---